

A 新たな時代に対応した地域コミュニティの 運営体制と展開手法 (2020～2021年)

◇概要

地域運営を持続的に展開するための方法のひとつに体制の組織化が挙げられます。本県では、複数の集落(自治会)を範域とする「小さな拠点づくり」における地域活動の組織的展開もその手段のひとつです。この展開をサポートするため、本研究では、次世代の担い手育成や人材の確保を円滑に進めるための手法を事務局体制、活動内容、財源の視点から開発を進めています。

加えて、地域課題が多様な分野に跨り複雑化する、地域の課題解決行動には地域福祉や生涯学習の視点を組み合わせた展開が不可欠です。このような複合的な課題に対して、行政が支援を行うための組織内連携に着目した調査研究にも取り組んでいます。

◇課題と研究の目的

現在、地域運営組織には共助を含む生活機能を担う役割としての期待に留まらず、福祉分野では健康増進や居場所づくり等の介護予防の取り組み、そして、教育分野においては、ふるさと教育を代表とする地域志向教育の推進による学びのフィールドとして、そのマネジメント機能に期待が寄せられています。限られた人材によって運営される組織への負担は少なくありません。本研究では地域運営組織に求められる社会の要請を効率的に対応するため、組織の体制や人材育成の必要性和、行政の地域への関与や支援方法を課題視しました。住民が主体的に地域活動に取り組むことができる適切な支援は分野間連携にあると仮説を立て、連携を妨げる要因を明らかにし、地域運営組織が円滑に活動を行うための適切な接近、支援方法を整理します。

◇研究の方法

研究項目	目指す到達点
①持続可能な地域運営組織の事務局機能の検証	⇒ ■次世代の運営の担い手確保を目的とした世代交代時期可視化ツールの開発 ■組織体制の特徴整理と運営に必要なスキルの整理 ■財源確保手段とキャッシュフローの整理
②地域運営組織に対する支援体制	⇒ ■福祉、教育分野と連携した小さな拠点づくりの展開 ■地域包括ケアシステム(地域支援事業)と小さな拠点づくりの親和性の検証

①持続可能な地域運営組織の事務局機能の検証

- ・将来の担い手の確保状況を可視化し、世代交代時期に備えた人材確保や育成を促すツールを開発します。当センターが開発した公民館エリア別人口推計手法を応用し、地域活動の実需者の将来予測により、人口規模に応じた運営規模の把握が可能になり、地域運営の活動計画に役立てることができます。

②福祉・教育・地域振興分野における地域への関与実態の把握

- ・福祉と地域振興分野において、地域活動の呼称が同じであっても、対象や内容が異なる取り組みがあり、この共通化を図ることが分野連携を円滑化する要点と考えています。この仮説を実証するため、益田圏域において、石西地域振興課、益田保健所、益田教育事務所が合同で展開する、地域支援活動を参与観察し、その効果と課題、そして県の役割を含めて検証します(図1)。
- ・行政の分野間の連携実態を地域で取り組まれる主要活動の「防犯防災」「購買・生活支援・移動支援」「介護予防・高齢者支援」「子育て・次世代育成」「移住定住・交流」の項目から、分野間連携の特徴や課題を分析します(図2)。

研究のイメージ

地域包括ケアシステムにおける地域支援事業に位置付けられる介護予防活動はコミュニティの「支えあい（共助）」を前提に設計されています。住民の地域活動への関心を高め、参画を促す働きかけは、地域づくりの根幹です。健康増進等の専門性を有する福祉分野との連携は、安心して暮らし続けることのできる地域を形成するために一層重要になります。

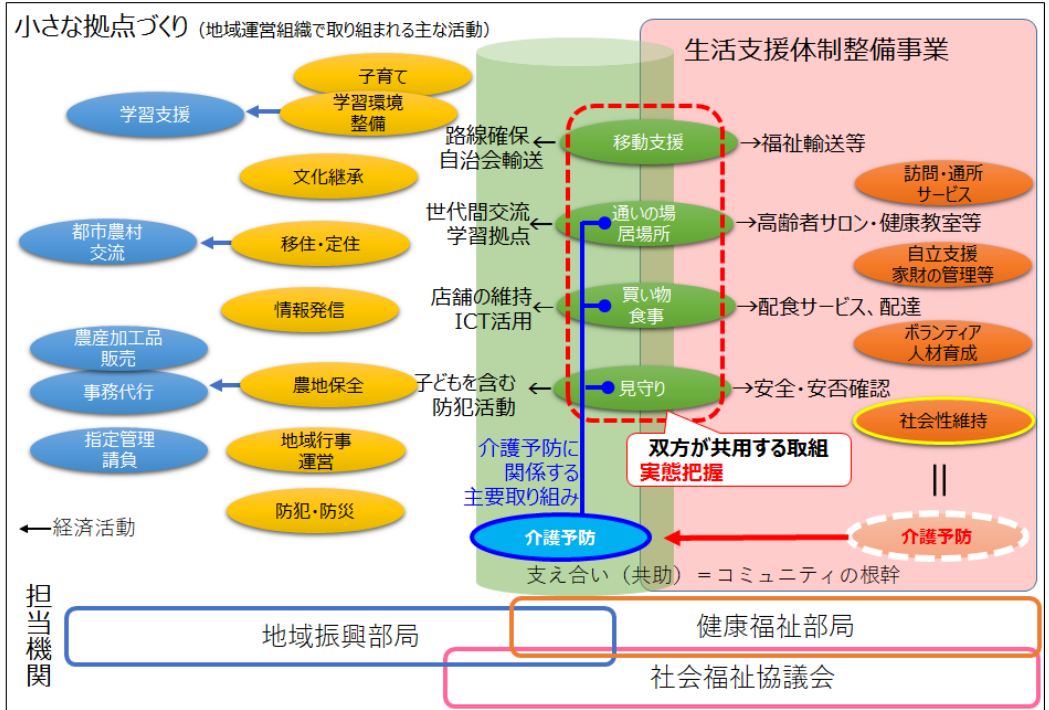


図1 小さな拠点づくりと地域包括ケアシステム地域支援事業の守備範囲

石見圏域の4市町へのヒアリング調査から、行政の3分野の地域への関与実態は「介護予防、高齢者支援」の取り組みは他分野との連携が希薄な傾向が確認できました。地域づくりへの経験不足が原因のひとつと考えられます。一方、「子育て・次世代育成」は、教育分野がイニシアティブを執り、連携した取り組みが4市町に共通して確認できました。

行政の分野間連携の傾向整理		凡例 ● 福祉分野 ● 教育分野 ● 地域振興分野			
	防犯 防災	購買・生活支援 移動支援	介護予防 高齢者支援	子育て 次世代育成	移住定住 交流
3分野連携 福祉×教育×地域振興		関係する分野が増えるに連れ、連携を図る動き。一方で形骸化し易い。体制化は機能のための最低条件。	外部組織を含めた協議体を設置し、制度的に事業展開(津和野町)	ふるさと学習 キャリア教育 地域課題探求 出発者交流	異なる事業領域でリソースを共有 例：出発者が高校生にレクチャー(吉賀町) 情報発信
2分野連携 福祉×教育 福祉×地域振興 教育×地域振興 のいずれかのパターンで連携がある取り組み		分野間に共通点が多く、連携が進んでいる項目。 職員間の協力関係により成立傾向。	公共交通 高齢者移送	福祉教育 学習支援 放課後の居場所 4市町に実態有	中間支援組織を交え次世代育成と公民館単位の地域づくりを支援(益田市)
単独実施 福祉・教育・地域振興が単独取り組む活動	● 自主防災組織支援 ● 防災研修会企画 ● 子ども見守り	● 作業代行 ● 買い物代行	● サロン等活動費助成 ● 健康増進講師派遣 ● 配食サービス サロン起ち上げ、運営支援 ● 高齢者見守り	● 子育てサークル	● 空き家活用 体験交流活動

図2 行政における福祉、教育、地域振興分野の地域との関与内容と分野連携傾向 (石見圏域4市町各担当部署へのヒアリングより作成)

◇連絡・問い合わせ先

島根県中山間地域研究センター 企画情報部 地域研究科
 担当 専門研究員 皆田 潔、研究企画監 有田 昭一郎
 〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207番地
 TEL:0854-76-3836 FAX:0854-76-3758
 E-mail:minata-kiyoshi@pref.shimane.lg.jp H P:http://www.pref.shimane.lg.jp/chusankan/